

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月2日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	29,607,044	30,903,654	39,333,497
経常利益 (千円)	3,431,658	3,096,522	3,816,399
四半期(当期)純利益 (千円)	2,105,657	1,838,662	2,311,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,254,657	2,260,916	2,490,956
純資産額 (千円)	17,137,139	21,634,239	17,377,508
総資産額 (千円)	33,695,185	43,088,282	33,505,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	117.96	101.00	129.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	117.52	100.87	128.90
自己資本比率 (%)	50.7	50.1	51.7

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.80	42.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ(タイランド)(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などが見られたものの、消費税増税による個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇などにより、景気の先行きに不透明感を拭い切れない状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要によって建設投資が中・長期的に高い水準で推移するとの想定から、仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き堅調であります。

このような状況のなか、売上高は建設機材関連事業の好調な販売により、前年同期比4.4%増の309億3百万円となりました。利益面では、売上総利益率の低下や、運賃・保管料をはじめとした販売費及び一般管理費が前年同期比7.4%増となったことなどから営業利益は前年同期比19.9%減の21億82百万円となりました。経常利益は、為替予約に伴う為替差益が増加しましたが前年同期比9.8%減の30億96百万円、四半期純利益は前年同期比12.7%減の18億38百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設機材関連事業	9,902	18.5	1,134	15.5
レンタル関連事業	10,420	4.4	783	44.6
住宅機器関連事業	8,109	3.5	152	59.3
電子機器関連事業	2,470	1.7	113	51.6
報告セグメント計	30,903	4.4	2,182	19.9

建設機材関連事業

当事業の売上高は前年同期比18.5%増の99億2百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として、仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き底堅く推移しており、幅広い品目において販売は好調を維持しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益が前年同期比15.5%増の11億34百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.4%減の104億20百万円となりました。低層用レンタル部門や中高層用レンタル部門は前年同期比並みとなりましたが、夏場のイベント関連機材のレンタル部門の売上高減少を補うにはいたりませんでした。

損益面では売上高の減少や売上総利益率の低下により、営業利益は前年同期比44.6%減の7億83百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比3.5%増の81億9百万円となりました。アルミ製品は消費税率引き上げによる反動や天候不順により販売が減少しましたが、フィットネス部門はバイクやマッサージ器関係の新製品販売が好調に推移しました。

損益面では、円安による海外からの仕入コストの上昇に対して販売価格への転嫁が浸透したことから営業利益は前年同期比59.3%増の1億52百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比1.7%減の24億70百万円となりました。デジタル消防無線機関連の販売は堅調に推移しましたが、国内の販売代理店が消費税率引き上げ前に駆け込みで購入した在庫の消化が長引いており国内向け売上高が前年同期比で減少しました。

損益面では主力の特定小電力無線機の販売が減少したため、営業利益は前年同期比51.6%減の1億13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期末の総資産は430億88百万円となり、前期末に比べ95億82百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が285億90百万円（前期末比58億17百万円増）、固定資産が144億97百万円（前期末比37億65百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、公募による新株式発行及び自己株式処分と第三者割当増資による手取金などによって現金及び預金が増加（前期末比25億41百万円増）したほか、売上高の増加にともなって受取手形及び売掛金（前期末比12億66百万円増）や、たな卸資産（前期末比17億34百万円増）が増加したことによります。固定資産の主な増加要因は、兵庫第二工場の隣接地取得や第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたアルインコ(タイランド)㈱における工場建設によるものであります。

(負債)

負債の部は、当第3四半期末は214億54百万円となり、前期末に比べ53億26百万円増加しました。その内訳は、流動負債が157億41百万円（前期末比37億95百万円増）、固定負債が57億12百万円（前期末比15億30百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比13億89百万円増）や短期借入金の増加（前期末比28億63百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加（前期末比14億10百万円増）であります。

(純資産)

純資産の部は、公募による新株式発行及び自己株式の処分と、第三者割当による新株式発行によって26億12百万円増加したほか、四半期利益が18億38百万円となったこと、配当を6億81百万円実施したことなどにより、216億34百万円（前期末比42億56百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は2億8百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	新工場棟兼 製品倉庫	900	-	増資資金及び 自己株式処分資金	平成27年 6月	平成27年 12月	(注) 2
提出会社	兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	フック付 足場板 生産ライン	690	160	自己資金、 増資資金及び 自己株式処分資金	平成26年 8月	平成27年 3月	(注) 3
提出会社	全国営業所	レンタル 関連事業	レンタル 資産(次世 代足場等)	1,700	-	自己資金、 増資資金及び 自己株式処分資金	平成27年 1月	平成29年 3月	(注) 4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 新工場棟に既存2工場(兵庫第一工場、兵庫第二工場)のアルミ関連製品生産ラインを集約することで効率化を図るとともに、外部倉庫にある在庫を製品倉庫に移管することで合理化を図るものであります。
- 3 アルミ関連製品生産ラインを集約するなかで、既存工場棟のラインレイアウトの再配置を行い、新たにフック付足場板生産ラインを設置するもので、完成後は当該製品の生産能力は設置前に比べておよそ67%増加する見込みです。
- 4 完成後の増加能力については、その貸出能力の合理的な測定が困難である為、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,039,326	21,039,326		

(注) 平成26年12月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替えしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月28日 (注1)	1,200,000	20,709,326	619,638	6,191,196	619,638	3,826,397
平成26年12月17日 (注2)	330,000	21,039,326	170,400	6,361,596	170,400	3,996,797

(注) 1. 公募による新株式発行 (一般募集)

発行価格	1,083円
発行価額	1,032.73円
資本組入額	516.365円

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,032.73円
資本組入額	516.365円
割当先	野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,950,500	179,505	
単元未満株式	普通株式 1,926		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		179,505	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,556,900		1,556,900	7.98
計		1,556,900		1,556,900	7.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月21日から平成26年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,543	7,197,686
受取手形及び売掛金	11,027,061	12,293,706
商品及び製品	4,256,725	5,690,981
仕掛品	693,144	857,098
原材料	1,345,257	1,481,055
繰延税金資産	422,648	76,139
その他	381,343	1,001,601
貸倒引当金	9,527	7,772
流動資産合計	22,773,197	28,590,497
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	17,768,093	18,673,441
減価償却累計額	15,331,469	15,749,905
レンタル資産(純額)	2,436,623	2,923,536
建物及び構築物	5,257,470	6,159,455
減価償却累計額	3,595,347	3,721,706
建物及び構築物(純額)	1,662,122	2,437,748
機械装置及び運搬具	1,307,634	1,456,519
減価償却累計額	893,842	948,442
機械装置及び運搬具(純額)	413,792	508,077
土地	2,185,568	2,897,002
その他	2,455,065	3,039,069
減価償却累計額	2,121,101	2,227,111
減損損失累計額	55,090	54,860
その他(純額)	278,874	757,097
有形固定資産合計	6,976,981	9,523,462
無形固定資産		
投資その他の資産	46,289	56,937
投資有価証券	2,528,868	3,199,791
長期貸付金	6,410	7,080
破産更生債権等	1,388	1,315
繰延税金資産	35,802	17,382
その他	1,140,962	1,696,282
貸倒引当金	4,438	4,465
投資その他の資産合計	3,708,993	4,917,385
固定資産合計	10,732,264	14,497,785
資産合計	33,505,462	43,088,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830,511	¹ 8,219,919
短期借入金	2,677,994	5,541,152
未払法人税等	823,136	344,968
賞与引当金	581,651	291,871
リコール損失引当金	107,446	95,420
その他	924,605	1,247,715
流動負債合計	11,945,344	15,741,047
固定負債		
長期借入金	3,442,367	4,853,212
退職給付引当金	90,909	93,668
役員退職慰労引当金	212,159	211,282
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	-	100,371
その他	299,963	317,250
固定負債合計	4,182,609	5,712,996
負債合計	16,127,953	21,454,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	6,361,596
資本剰余金	3,313,716	4,812,242
利益剰余金	8,370,792	9,471,283
自己株式	510,247	173,495
株主資本合計	16,745,820	20,471,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,693	255,827
繰延ヘッジ損益	53,598	324,068
為替換算調整勘定	375,599	545,262
その他の包括利益累計額合計	576,892	1,125,158
新株予約権	177	42
少数株主持分	54,618	37,410
純資産合計	17,377,508	21,634,239
負債純資産合計	33,505,462	43,088,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
売上高	29,607,044	30,903,654
売上原価	20,401,292	21,756,593
売上総利益	9,205,751	9,147,061
販売費及び一般管理費	6,481,965	6,964,734
営業利益	2,723,786	2,182,326
営業外収益		
受取利息	6,906	5,665
受取地代家賃	44,711	47,329
為替差益	521,925	771,177
作業屑等売却益	49,475	53,801
持分法による投資利益	88,579	69,373
その他	71,825	64,462
営業外収益合計	783,423	1,011,809
営業外費用		
支払利息	46,313	45,130
支払地代家賃	18,345	18,345
その他	10,892	34,137
営業外費用合計	75,551	97,613
経常利益	3,431,658	3,096,522
特別利益		
有形固定資産売却益	1,484	1,099
投資有価証券売却益	-	17,181
特別利益合計	1,484	18,281
特別損失		
有形固定資産除売却損	4,505	8,062
土地整備費用負担金	-	1 39,762
その他	145	-
特別損失合計	4,650	47,825
税金等調整前四半期純利益	3,428,492	3,066,978
法人税、住民税及び事業税	1,130,084	984,015
法人税等調整額	203,944	263,288
法人税等合計	1,334,028	1,247,303
少数株主損益調整前四半期純利益	2,094,464	1,819,675
少数株主損失()	11,193	18,987
四半期純利益	2,105,657	1,838,662

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,094,464	1,819,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,031	104,566
繰延ヘッジ損益	52,306	270,469
為替換算調整勘定	150,096	62,637
持分法適用会社に対する持分相当額	370	3,567
その他の包括利益合計	160,193	441,241
四半期包括利益	2,254,657	2,260,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262,131	2,278,124
少数株主に係る四半期包括利益	7,474	17,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ(タイランド)(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
受取手形	千円	49,485千円
支払手形	千円	837,810千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間における土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
減価償却費 (千円)	1,238,011	1,365,625

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	232,803	13.0	平成25年9月20日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	305,189	17.0	平成26年9月20日	平成26年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月28日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を行い、また平成26年12月17日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が790,038千円、資本剰余金が1,497,058千円それぞれ増加し、自己株式が325,710千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,361,596千円、資本剰余金が4,812,242千円、自己株式が173,495千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,353,802	10,901,643	7,838,420	2,513,177	29,607,044		29,607,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,129,354	100,932	468,818	31,105	1,730,210	1,730,210	
計	9,483,156	11,002,575	8,307,239	2,544,283	31,337,255	1,730,210	29,607,044
セグメント利益	981,482	1,413,308	95,447	233,548	2,723,786		2,723,786

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,902,257	10,420,928	8,109,962	2,470,505	30,903,654		30,903,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539,350	10,192	1,150,584	26,106	2,726,234	2,726,234	
計	11,441,608	10,431,120	9,260,547	2,496,612	33,629,889	2,726,234	30,903,654
セグメント利益	1,134,024	783,267	152,029	113,005	2,182,326		2,182,326

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	117円96銭	101円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,105,657	1,838,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,105,657	1,838,662
普通株式の期中平均株式数(株)	17,850,445	18,204,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117円52銭	100円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	66,840	23,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)中間配当については、平成26年10月20日開催の取締役会において、平成26年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 305,189千円
1株当たりの金額 17.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月30日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月21日から平成26年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。